

貸借対照表

平成29年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(2,284,158,299)	(2,283,995,128)	(163,171)
有形固定資産	< 1,925,982,050 >	< 1,942,899,255 >	< △ 16,917,205 >
土地	1,539,982,240	1,539,982,240	0
建物	340,395,319	350,578,658	△ 10,183,339
建物附属設備	15,860,875	17,414,215	△ 1,553,340
構築物	858,031	1,147,873	△ 289,842
教育研究用機器備品	9,831,604	13,590,778	△ 3,759,174
管理用機器備品	5,214,794	6,156,384	△ 941,590
図書	13,298,137	13,271,637	26,500
車両	541,050	757,470	△ 216,420
特定資産	< 355,082,786 >	< 339,164,448 >	< 15,918,338 >
減価償却引当特定資産	311,322,727	282,389,302	28,933,425
退職給与引当特定資産	38,197,390	53,405,756	△ 15,208,366
奨学基金引当特定資産	4,255,291	2,062,024	2,193,267
第3号基本金引当特定資産	1,307,378	1,307,366	12
その他の固定資産	< 3,093,463 >	< 1,931,425 >	< 1,162,038 >
ソフトウェア	1,013,075	1,881,425	△ 868,350
差入保証金	2,080,388	50,000	2,030,388
流動資産	(301,306,326)	(338,765,961)	(△ 37,459,635)
現金預金	248,931,042	293,391,526	△ 44,460,484
未収入金	46,185,478	38,958,785	7,226,693
前払金	6,189,806	6,415,650	△ 225,844
資産の部合計	2,585,464,625	2,622,761,089	△ 37,296,464
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(44,947,390)	(87,155,756)	(△ 42,208,366)
退職給与引当金	38,197,390	53,405,756	△ 15,208,366
長期借入金	6,750,000	33,750,000	△ 27,000,000
流動負債	(214,997,262)	(253,783,389)	(△ 38,786,127)
短期借入金	27,000,000	27,000,000	0
未払金	26,362,820	28,137,646	△ 1,774,826
前受金	147,890,200	185,649,000	△ 37,758,800
預り金	13,744,242	12,996,743	747,499
負債の部合計	259,944,652	340,939,145	△ 80,994,493
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(2,530,181,353)	(2,468,059,971)	(62,121,382)
第1号基本金	2,484,873,975	2,456,752,605	28,121,370
第3号基本金	1,307,378	1,307,366	12
第4号基本金	44,000,000	10,000,000	34,000,000
繰越収支差額	(△ 204,661,380)	(△ 186,238,027)	(△ 18,423,353)
翌年度繰越収支差額	△ 204,661,380	△ 186,238,027	△ 18,423,353
純資産の部合計	2,325,519,973	2,281,821,944	43,698,029
負債及び純資産の部合計	2,585,464,625	2,622,761,089	△ 37,296,464

(注記)

1. 重要な会計方針

引当金の計上基準

徴収不能引当金は未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している

退職給与引当金は期末要支給額91,732,000円から公益財団法人東京都私学財団より交付金相当額を控除した100%を計上している

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっている

2. 重要な会計方針の変更等

学校法人会計基準の一部を改正する省令（平成25年4月22日文部科学省令15号）に基づき、計算書類の様式を変更した。なお貸借対照表（固定資産明細表を含む。）について前年度末の金額は改正後の様式に基づき、区分及び科目を組み替えて表示している

3. 減価償却額の累計額の合計額 591,228,968 円

4. 徴収不能引当金の合計額 0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 999,982,240 円

建物 201,606,823 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 33,950,000 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

所有権移転外ファイナンスリース

通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理を行っている

所有権移転外ファイナンスリース取引は以下の通りである

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース総額	未経過リース期末残高
管理用機器備品	1,054,620円	105,462円
ソフトウェア	2,425,500円	202,125円